

ホストタウンの推進について

平成29年2月

内閣官房オリパラ事務局

(内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局)

1 ホストタウンの推進

2020年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。

1. 以下の取組みを行う地方公共団体を、ホストタウンとして登録する。

① 住民等と次に掲げる者との交流

- － 大会等に参加するために来日する選手等
- － 大会参加国・地域の関係者
- － 日本人オリンピック・パラリンピアン

〔 事前合宿の受入れは必須要件ではない。
大会出場後の交流でも可。 〕

② ①に伴い行われる取組みであって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするもの

2. 内閣官房オリパラ事務局に、団体からの相談・申請等を受け付ける窓口を設置する。

3. 関係府省庁は、各種財政措置（特別交付税などの地方財政措置を含む）、人材の派遣、情報提供などを通じ、ホストタウンの取組みを支援する。

2 ホストタウンの登録状況

■ 登録件数 138件（平成28年12月9日現在）

※ 複数の地方公共団体による共同申請があるため、団体数としては186、相手国・地域数は63。団体の内訳は内閣官房HP参照。

※平成29年度以降も、引き続き登録を実施する（年に複数回を予定）。

■ 登録申請と審査の結果

	公表日	区分	審査対象（件）	登録（件）
第1次登録	H28.1.26	新規申請	69	44
第2次登録	H28.6.14	新規申請	58	41
		継続審査	25 (うち11件について 進捗状況の報告有り)	6
第3次登録	H28.12.9	新規申請	65	36
		継続審査	36 (うち20件について 進捗状況の報告有り)	11

※登録件数は、複数の国との交流計画を出している場合や、複数の自治体が連携して登録している場合も1件とカウント。

3 今後のホストタウンの展開

・ 事前キャンプ誘致やスポーツ交流に留まらないレガシーづくりに期待

【期待される取り組みの例】

・ 文化プログラムを活用した世界への情報発信

- ・ 大会組織委員会の「参画プログラム」、「beyond2020プログラム」を活用した地域文化の情報発信強化・多言語化

→「海外への地域文化の発信の充実、インバウンド観光等の拡大」をレガシーに

・ 食文化の発信

- ・ 地域性豊かな食文化や農林水産物の魅力の発信
- ・ 国際水準規格を満たす農産物等の生産拡大、事前キャンプ等での提供

→「地域の優れた農産物等の輸出拡大」をレガシーに

・ ユニバーサルデザイン、心のバリアフリー

- ・ ホストタウンの交流を通じ、ユニバーサルデザインのまちづくりを進める
- ・ ボランティア組織の育成やオリパラ教育等を通じ心のバリアフリーを展開

→「障害者はもちろん、高齢者や外国人にも優しいまち」をレガシーに

・ この機会を将来のまちづくりにどのように生かすか、地域の総意を結集した御検討を改めて期待